



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8835 URL http://www.taiheiyo.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	15,789	△2.0	432	1.8	345	0.2	233	6.2
2018年3月期第2四半期	16,105	18.6	424	△0.5	344	△1.8	219	△14.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 685百万円 (118.5%) 2018年3月期第2四半期 313百万円 (△1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	29.97	—
2018年3月期第2四半期	28.22	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	44,715	15,547	33.5	1,927.03
2018年3月期	39,868	15,102	36.5	1,870.50

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 14,991百万円 2018年3月期 14,551百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	△4.8	950	△4.0	740	△10.9	420	△17.3	53.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	7,783,448株	2018年3月期	7,783,448株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	4,020株	2018年3月期	3,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	7,779,486株	2018年3月期2Q	7,779,881株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、海外においては、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化や、原油高など依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が減少したこと等により、売上高は157億89百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

また、利益面については、商事セグメントの船舶輸送部門のコスト減少等により、営業利益は4億32百万円（同1.8%増）、経常利益は3億45百万円（同0.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億33百万円（同6.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、その他セグメントを肥料セグメントに名称変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント名称に組み替えた数値で比較しております。

①不動産セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は14億18百万円（前年同期比5.3%増）となったものの、修繕費コスト増加等により、営業利益は3億70百万円（同3.2%減）となりました。

②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が減少したことにより、売上高は91億64百万円（同1.1%減）となりましたが、船舶輸送部門のコスト減少により営業利益は2億46百万円（同44.7%増）となりました。

③サービスセグメント

シルバー事業の稼働率上昇等により、売上高は28億62百万円（同0.4%増）となったものの、人件費コストの増加等により、営業利益は2億44百万円（同15.0%減）となりました。

④建設工事セグメント

建設工事の受注減により、売上高は11億13百万円（同20.8%減）となり、営業損失は27百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

⑤肥料セグメント

農業用肥料の販売が減少したことにより、売上高は12億31百万円（前年同期比0.1%減）となったものの、製造コストの減少等により、営業利益は36百万円（同330.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は447億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて48億46百万円増加となりました。この主な要因は、輸入炭の在庫の増加により商品及び製品が19億60百万円増加したことによるものであります。

負債は291億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億2百万円増加となりました。この主な要因は短期借入金が17億86百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は155億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億44百万円増加となりました。この主な要因は、所有する外国株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が4億37百万円増加したこと等によるもので、この結果、自己資本比率は33.5%（前連結会計年度は36.5%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、65億57百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて14億69百万円増加となりました。また、前連結会計年度末に比べて9億60百万円増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億16百万円（前年同期は15億91百万円の支出）となりました。これは、主に事業活動に伴う商品及び製品の輸入炭等の購入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億56百万円（前年同期は2億68百万円の収入）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24億32百万円（前年同期は14億79百万円の収入）となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、現時点で2018年5月11日に公表した計画から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909	6,896
受取手形及び売掛金	5,246	4,343
販売用不動産	20	—
未成工事支出金	102	1,318
商品及び製品	4,136	6,097
原材料及び貯蔵品	179	131
その他	1,235	1,419
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	16,817	20,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,559	6,889
土地	11,744	12,011
その他（純額）	669	885
有形固定資産合計	18,973	19,787
無形固定資産		
その他	59	72
無形固定資産合計	59	72
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431	2,052
長期貸付金	22	18
差入保証金	2,051	2,050
その他	526	546
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	4,018	4,655
固定資産合計	23,050	24,515
資産合計	39,868	44,715

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136	3,724
短期借入金	6,714	8,501
賞与引当金	243	257
じん肺補償損失引当金	—	7
その他	2,554	3,367
流動負債合計	12,649	15,858
固定負債		
社債	1,827	2,226
長期借入金	3,300	3,710
受入保証金	3,424	3,662
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	709	721
資産除去債務	177	178
その他	1,268	1,403
固定負債合計	12,115	13,309
負債合計	24,765	29,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	5,455	5,455
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,042	13,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	1,126
土地再評価差額金	833	833
退職給付に係る調整累計額	△14	△11
その他の包括利益累計額合計	1,508	1,948
非支配株主持分	551	556
純資産合計	15,102	15,547
負債純資産合計	39,868	44,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	16,105	15,789
売上原価	14,029	13,632
売上総利益	2,075	2,157
販売費及び一般管理費	1,650	1,724
営業利益	424	432
営業外収益		
受取配当金	20	27
貸倒引当金戻入額	—	4
保険解約返戻金	17	3
その他	43	37
営業外収益合計	81	72
営業外費用		
支払利息	103	114
その他	58	45
営業外費用合計	162	160
経常利益	344	345
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	11	9
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	1
じん肺補償損失	—	7
その他	—	0
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益	351	347
法人税等	102	101
四半期純利益	249	245
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	219	233

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
四半期純利益	249	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	437
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	64	440
四半期包括利益	313	685
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	673
非支配株主に係る四半期包括利益	30	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351	347
減価償却費	284	279
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	5	1
受取配当金	△20	△27
受取利息	△1	△0
支払利息	103	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△570	902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,746	△3,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	374	587
前受金の増減額 (△は減少)	△64	863
じん肺補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	7
その他	△88	△7
小計	△1,384	△52
利息及び配当金の受取額	22	27
利息の支払額	△110	△128
法人税等の支払額	△130	△178
法人税等の還付額	12	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△140	△1,118
固定資産の売却による収入	9	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	178	3
投資有価証券の売却による収入	70	11
定期預金の増減額 (△は増加)	△24	△27
保険積立金の解約による収入	184	—
その他	△7	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	268	△1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,030	783
社債の償還による支出	△369	△202
短期借入れによる収入	5,964	8,674
短期借入金の返済による支出	△4,948	△6,935
長期借入れによる収入	748	1,150
長期借入金の返済による支出	△580	△692
リース債務の返済による支出	△122	△103
配当金の支払額	△233	△233
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479	2,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158	960
現金及び現金同等物の期首残高	4,928	5,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,087	6,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,347	9,269	2,849	1,406	1,232	16,105	—	16,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	260	266	47	13	724	△724	—
計	1,482	9,529	3,116	1,454	1,246	16,829	△724	16,105
セグメント利益又は損失 (△)	383	170	287	△11	8	838	△413	424

(注) 1. セグメント利益の調整額△413百万円は、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,418	9,164	2,862	1,113	1,231	15,789	—	15,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	122	88	50	10	390	△390	—
計	1,537	9,286	2,950	1,164	1,241	16,180	△390	15,789
セグメント利益又は損失 (△)	370	246	244	△27	36	870	△437	432

(注) 1. セグメント利益の調整額△437百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△434百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において「その他」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「肥料」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。